

# 平成16年度 事業報告

## はじめに

平成16年度は、北九州市小倉北区の AIM ビル7階に、市民の映像・音楽制作、情報発信活動を支援する施設「メディア道場」及びコンテンツ系企業を支援する「メディアインキュベート」を新たに開設するとともに、北九州市八幡東区の財団本部ビル1階にある「HDメディアラボ東田」及び「マルチメディアホール」をハイビジョン映像の制作、デジタルシネマが上映できる環境を持つ施設としてリニューアルオープンし、これらを「新エムサイト (eMsite)」として一体的な運用を開始し、総合的なマルチメディア産業の育成に取り組んだ。

また、ヒューマンメディアの考え方や財団の活動内容を広く市民に広報するため、養老孟司東京大学名誉教授を特別講師に迎え、「心とからだのヒューマンメディア」をテーマとしたシンポジウムを開催したほか、次のような主要事業を行った。

## 主要事業の概要

### 1 産学の連携による研究開発活動の強化と研究テーマの創出

地域の情報産業振興につながる研究開発テーマの発掘及び研究開発を行った。特に医療情報、遠隔教育(e-ラーニング)、環境(エコデザイン)の分野においては、これまでの実績と産学官による連携の下に、新たな産業の創出と育成を目指した研究会活動を推進した。

#### (1) 医療情報分野における活動

北九州地域の医師会、医療機関、企業、大学及び行政等との連携により、医療の情報化・IT化、人材育成、医療情報産業の推進を目指して活動を行っている「北九州医療 IT 研究会(会長:中村定敏小倉医師会会長)」を中心に、電子カルテシステムの開発・検討、日本医師会標準レセプトソフト(ORCA)の開発、医療機関における個人情報保護対策、診療業務支援システムの開発、地域医療連携(医療施設検索サイトの効果検討)等を主テーマとした研究開発や講演会、セミナーを実施した。

その結果、北九州医療 IT 研究会参加企業による電子カルテシステムの製品化、日本医師会標準レセプトソフト(ORCA)の ASP システムの開発、糖尿病管理システムの実用化・検証、ヘルスケアシステム構築に向けた地域コミュニティづくり等の成果が上がった。

## (2) 遠隔教育(e-ラーニング)分野における活動

独立行政法人国際協力機構（JICA）、産業医科大学との共催で、平成16年度で3回目となった遠隔講義（JICA産業医学集団研修コース）を行った。前年度までは日本、マレーシアの2カ国であったが、新たにフィリピンを加えた3カ国を結んだ多地点リアルタイムの国際遠隔講義を成功させた。テーマも関心の高いSARSを初めとする感染症であり、活発な議論、意見交換が行われた。

また、この遠隔講義ではe-ラーニングツールとして注目されている「WebCT」を利用して“予習”～“講義”～“アンケート”の各場面で利用する環境を整え、講義の充実を側面から支えた。この多地点リアルタイム国際遠隔講義とe-ラーニングの実施により、多くのノウハウを蓄積するとともに、次年度以降の遠隔講義、e-ラーニングの新たな可能性を拓いた。

さらに、世界銀行主催のTV会議システムによるODA50周年記念会議では、今まで取り組んできた遠隔講義の実績を活用して、北九州市側の技術サポートを行った。

## (3) 環境(エコデザイン)分野における活動

英国クランフィールド大学北九州研究所、北九州市建築都市局、安川情報システム、JPOWER(電源開発(株))をメンバーとするエコデザイン研究会(会長:ウィリアム・パティ英国クランフィールド大学北九州研究所エコデザイン研究部長)を発足した。研究会では、公共施設におけるエネルギー管理システムの開発をテーマに、公共施設の中でもエネルギー消費量の多い学校施設をターゲットに絞り込み、市立小学校における消費電力量のモニタリング調査を行った。その結果をもとに、効率的な消費電力量モニタリングシステムと学校管理者や児童・生徒向けのエネルギー管理及び環境教育システムの実証実験に取り組んだ。

このシステムにより、これまで学校では把握できなかった校内施設ごとの消費電力量が時間単位に表示され、電力消費の実態を把握することが可能となった。また、学校のカリキュラムと照合することで、運用改善によるエネルギー消費量の削減が可能となるほか、グラフなどを活用したわかりやすい表示システムの導入により児童・生徒への省エネ活動の動機付けや環境教育に活用できる体制ができあがった。

## 2 「エムサイト(eMsite)」によるメディア産業の振興と人材育成

地上波デジタル化という大きな環境変化を背景に、コンテンツ産業の育成及び振興が注目を浴びる中で、交通アクセスが集中する地の利を活かして、北九州市小倉北区のAIMビル7階に、市民の映像・音楽制作、情報発信活動を支援する施設として8月に「メディア道場」をオープンさせた。あわせて、コンテンツ系企業を支援する「メディアインキュベート」を設置した。また、北九州市八幡東区東田の財団本部ビル1階にあるハイビジョン制作施設及び多目的ホールのリニューアルを行い、10月に「HDメディアラ

ボ東田」及び「マルチメディアホール」として、ハイビジョン映像制作、デジタルシネマ上映などが行える環境を持つ施設としてリニューアルオープンし、これらを「新エムサイト」として一体的な運用を開始した。くわえて、北九州学術研究都市にあるハイビジョン制作施設（ノンリニア編集機等）を HD メディアラボ東田に移設し、総合的なマルチメディア産業の集積基盤づくりを行った。

これら映像系施設の設置に伴い、マルチメディア産業を担う人材の発掘・育成を図るため、メディア道場のオープニングイベントとして小中学生向けに「テレビ番組をつくろう！」を実施したのを皮切りに、一般会員向けに「撮影講座」、「編集講座」、「アナウンス講座」等の講座を実施した。特に「テレビ番組をつくろう！」は、NHK を初めとするテレビ局でも大きく取り上げられるとともに制作した作品も放送され、小中学生でも適切な指導により質の高い番組を作れることが知られ大きな反響があった。さらに、高度な技術修得を目指すクリエイターを対象とした人材育成事業として「映像技能講座」を実施した。

メディアインキュベートでは、AIM ビル6階の IT 系インキュベート施設であるテレワークセンターと連携して、双方の入居者が相互に施設を有効利用できる仕組みづくりを行った。また、入居するメディア系インキュベート間で新たなコンテンツビジネスを生み出そうという機運が盛り上がったのを契機に、ビジネスモデルの開発を目指す「C-BANK」プロジェクトの誕生に向け誘導・支援した。

#### 【C-BANK】

Contents Business Activation Network in KITAKYUSHU の頭文字を並べたプロジェクト愛称

### 3 情報の港「e-PORT 事業」の積極的な推進

市民や企業が IT サービスを電気や水のように、いつでも簡単・便利に使えるような社会基盤を構築することにより、利用者のコスト削減、新規事業への展開並びに北九州地域経済の活性化を目指す北九州 e-PORT 事業について、その推進母体である北九州 e-PORT 推進協議会（会長：大橋正和中央大学総合政策学部長）の事務局を受託し、その運営にあたるとともに、下記の e-PORT 新サービス創出事業を実施した。

#### （1）デジタルライブラリー推進事業

iDC（インターネット・データセンター）機能を提供する中核施設である北九州 e-PORT センターの利用促進を図るため、同センターを利用した市民・企業向けのアプリケーションソフトを提供する新たな IT サービス事業企画を公募し、市民向けの映像コンテンツの登録・閲覧サービスを提供する 2 件を採択、そのサービスを事業化するための実証実験を行った。

< 採択サービス >

DigiPark(デジタルパーク): 安川情報システム株式会社(北九州市八幡西区東王子町)

- ・映像コンテンツ（動画）の登録・提供サービス  
【市民が、編集機器やストリーミング機器など環境を準備することなく、インターネットを利用するだけで映像発信（登録・公開）が可能なサービス】
- ひまわりの種：株式会社プロファイル（福岡市博多区上呉服町）
- ・映像コンテンツ（静止画・動画・音楽）の登録・提供サービス  
【クリエイター（プロ、セミプロ）の作品を掲示するwebシステムであると同時に企業からの求人・求職マッチングが可能なサービス】

## （２）LGWAN-ASP サービス実証実験

電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続設備を北九州 e-PORT センターに全国に先駆けて整備し、自治体向けにITサービスを行う民間事業者等に対して、アプリケーションソフトをインターネット経由で利用するサービス（ASP）の実証実験の場として開放した。

平成16年2月の公募開始以来、6社から利用希望があり、既に7月にはミシマOAシステム（株）が共同受注体検索サイトを、また、11月には新日鉄ソリューションズ（株）が文書交換支援システムのサービスを開始しており、このような実験環境を整備することにより、e-PORT センターへの民間企業の集積促進に取り組んだ。

## 4 IT 技術者等人材育成の強化

### （１）IT 技術者養成大学校

国（総務省）の「ITビジネスモデル地区」に北九州市が指定されたことに伴う国の助成制度などを活用し、地域の情報関連企業に勤務するシステムエンジニア（SE）などを対象として、高度IT技術者の養成を図る研修を実施した。研修のコース選定にあたっては、北九州情報サービス産業振興協会（KIP）と連携し、地場企業のニーズの高いセキュリティマネージャー養成研修及びプロジェクトマネージャー養成研修の2つの研修を実施した。こうした取り組みにより、e-PORT 事業に基づくITサービスの基盤技術を支える人材の育成を図った。

### （２）ジュニアITスクール

子どもたちが普段の学校生活の中では経験できないITに関連した創作活動を体験することにより、ITに対する興味を喚起し、情報活用能力（情報リテラシー）を高めるとともに、将来のIT社会を支える人材の育成を目的として、ジュニアITスクールを実施した。

スクールには、小学5年生から中学3年生までの子どもたち約180名が参加し、デジタル作画 ホームページの作成 パソコンの組立 PCアニメの作成の4コースに分かれ、それぞれ専門講師の指導のもと、楽しみながら創作活動を体験した。ま

た、初日にはインターネットのモラル、マナーの大切さやITの可能性を楽しく学ぶ講演会を実施した。

### **(3) デジタルコンクール in 北九州**

将来デジタルコンテンツ産業で活躍する人材育成の一環として、パソコン・デジタルカメラ・デジタルビデオカメラなどのITを利用して制作したデジタル作品(静止画・動画)を募集し、審査・表彰する「デジタルコンクール in 北九州」を前年度に引き続き開催した。

北九州市内の小・中・高校生を中心に前年度を上回る200点以上の応募があり、優秀作品15点を表彰した。表彰式では審査結果の発表・表彰とともに、NHK教育テレビのパソコン講座講師佐々木博氏によるデジタル作品づくりの楽しさ、おもしろさをテーマとした基調講演を開催した。

## **5 「心とからだのヒューマンメディア」シンポジウムの開催**

本財団の設立趣旨であるマルチメディアや情報通信技術を活用して人々の暮らしをもっと快適にしていく「ヒューマンメディア」について考えるシンポジウムを開催した。

基調講演には、人間の脳の機能と心の作用について深い見識のある養老孟司東京大学名誉教授を特別講師として招へいし、また、学識経験者や産業界関係者によるパネルディスカッションを通じて、マルチメディア技術と21世紀の人間の生き方について意見交換を行った。

- (1) 日 時           平成16年10月22日(金) 14:00～16:40
- (2) 会 場           北九州国際会議場「メインホール」
- (3) 入場者           500名

## 〈一般会計〉

### 1 調査研究

#### (1) 研究開発テーマ創出事業(主要事業項目)

##### ア 北九州医療 IT 研究会

北九州地域を中心とした医師会、医療機関、企業、大学及び行政等との連携により、電子カルテや病院システムに関する研究開発やセミナーを実施してきた。本財団は、こうした医療情報システムに関する広範囲な取り組みを支援、その結果、医療情報分野への関心が高まるとともに高い技術を持った企業がみられるなど、医療情報産業と呼べる新たな産業の育成に取り組んだ。

##### 講演会及びセミナー

- ・ 医療オープンソースソフトウェア協議会キックオフセミナー
  - ・ 病院における電子カルテ講演会
  - ・ 病院経営システム勉強会
  - ・ 総会・講演会
  - ・ 第1回「個人情報保護及び外部保管」部会
  - ・ 産学連携フェアセミナー「医療情報関連技術の動向」
  - ・ 「医療機関における個人情報保護対策と診療所での IT 利用」講演会・発表会
- システム開発支援等
- ・ 医療のオープンソース開発及び ORCA 関連の技術活動を目的とした「医療オープンソースソフトウェア研究会」発足
  - ・ 中小病院向け電子カルテシステム(メディカルノート)を地元企業が開発・製品化
  - ・ 日本医師会標準レセプトソフト(ORCA)の ASP システムの開発  
九州経済産業局公募案件採択(申請者：LBE=北九州医療 IT 研究会会員企業)
  - ・ 本研究会で作成した「医療マップシステム」を活用した地域での医療連携について検討

##### イ e - ラーニング研究会

遠隔講義等の実績を基に、産業医科大学、早稲田大学、東亜大学、安川情報システム、アクシス、北九州市産業学術振興局、本財団のメンバーにより、高等教育における e-ラーニングコンテンツ分野の研究、産業化を目指す研究会の発足に向けて準備会を立ち上げた。

研究会では、医療情報の分野に特化した e-ラーニングコンテンツの調査・研究・実証、関連産業と人材の育成を図ることを目的に活動を行うこととなった。

##### ウ エコデザイン研究会

地域における公共建築物のエネルギー管理のためのシステム設計と研究開発テー

マに取り組むとともに、これをもとに平成 17 年度の NEDO 公募プロジェクト応募に向けた取り組みを行った。

#### メンバー

英国クランフィールド大学北九州研究所、北九州市建築都市局、安川情報システム、JPOWER（電源開発（株））、ヒューマンメディア財団

#### 研究テーマ

公共施設の中でもエネルギー消費量の多い学校施設を対象に、消費電力量の効率的なモニタリングシステムと学校施設管理者、教員、児童・生徒の省エネ活動及び環境教育に活用できる分析・表示システムの検討

#### 活動内容

市内小学校を対象に消費電力量のモニタリング実証実験を実施し、その結果をもとにモニタリングシステムの検討とデータ分析・表示システムの開発を行った。  
(広域省エネルギー管理システム実証に再掲)

### エ 医療情報技師検定試験・講習会の実施

医療情報分野の人材育成を行うため、日本医療情報学会から受託し、九州地区の会場として医療情報技師検定試験及び講習会を実施した。

講習会	平成 16 年 5 月 15・16 日(九州国際大学)	受講者	延 468 名
検定試験	平成 16 年 8 月 8 日(九州国際大学)	受験者	501 名

### (2) 研究開発プロジェクト化支援事業

医療、行政、学術、NPO、企業等からなる「宗像ヘルスケアシステムコンソーシアム」において、市民向け健康情報を発信する Web サイトの検討など、健康サービス産業モデルの研究を行った。また、その成果をもとに国のプロジェクト公募に向けた取り組みを行った。

### (3) 情報通信技術のあり方に関する調査研究

産学官からなる北九州情報通信革新技術推進会議（K T I C）(会長：宮原秀夫大阪大学総長)において、独立行政法人情報通信研究機構（N I C T）の情報通信研究開発施設（北九州 I T ラボ、北九州 J G N（研究開発用ギガビットネットワーク）リサーチセンター）、九州工業大学ユビキタスネットワーク研究プロジェクト、エムサイト等の集積が進んだことを背景に、新たな情報通信の研究開発・ビジネス展開の拠点化並びに有機的な連携のための方策について検討を行った。

また、今後の連携方策を探る契機として、これまでの活動を広く市民に周知することを目的に、J G N やエムサイトの機能を活用した公開イベント「北九州情報通信セミナー」を新たに開催した。

北九州情報通信セミナー ～ユビキタス社会を体感！～

日 時 平成17年2月9日(水) 14:30~17:30

会 場 AIMビル8階「FAZ展示場」

内 容

講演「ユビキタス社会の実現に向けて」

宮原秀夫 大阪大学総長(KTIC委員長)

北九州の最新IT事情セミナー

市内で展開されているITの最新事情を大容量高速ネットワークによる遠隔中継や映像レポートを活用して紹介

参加者 約150名

#### (4) 北九州 e-PORT 推進事業(主要事業項目)

北九州 e-PORT 事業の推進母体である北九州 e-PORT 推進協議会(会長:大橋正和中央大学総合政策学部長、会員数:約160企業・団体)の事務局を受託し、総会、企画運営委員会、交流会を開催したほか、行政サービス部会などの部会活動を通じた利用促進のための調査研究・検討、広報活動等を実施した。

会議開催状況

- ・ 総会 1回
- ・ 企画運営委員会 5回
- ・ 交流会 2回
- ・ 行政サービス部会ワーキンググループ2回

主な検討事項等

- ・ 自治体向け共同利用サービスの窓口一本化に向けての検討
- ・ プロモーション部会の設置
- ・ LGWAN-ASPサービスの利用促進
- ・ 北九州・下関地区の高等教育機関とiDCを活用したシステムの共同利用

## 2 研究開発

### (1) 研究開発システム実証事業(主要事業項目)

地域情報関連企業と共同して情報システムの実証事業を実施し、システムの機能、事業性、実効性等の評価を行った。

#### ア 国際遠隔研修実証

日本、マレーシア、フィリピンの3カ国を結ぶリアルタイム遠隔講義では、各国からSARS等の感染症を中心話題とした講義及びディスカッションを実施し、3カ国に分散した講師・受講者間で臨場感のある活発な議論、意見交換が行われた。

また、この遠隔講義では、WebCTを利用したe-ラーニングも実施した。講



義後には日本、マレーシアの受講生に対してオンライン・リアルタイム方式によるアンケート調査を行い、次年度以降の遠隔講義、e-ラーニングの新たな展開が期待できる結果が得られた。

さらに、世界銀行主催のTV会議システムによるODA50周年記念会議では、これらの実績を活用して北九州市側の技術サポートを行った。

#### JICA産業医学集団研修コース

日時	平成16年9月27日
会場	日本(北九州学術研究都市) 11名参加 マレーシア 29名参加 フィリピン 11名参加
テーマ	SARSをはじめとする感染症対策など

#### ODA50周年記念事業 国際テレビ会議(世界銀行事業)

日時	平成16年9月8日
会場	日本(北九州学術研究都市、東京、名古屋)とベトナム、バングラデシュ
テーマ	日本のODA(政府開発援助)

### イ 糖尿病管理システム実証

水巻町が導入している軽度糖尿病患者の健康管理活動をサポートするためのシステム(DCOM)に設計段階から参画、5月には同システムの本格運用がスタートし、保健士などの患者訪問記録のシステムへの蓄積が開始された。その結果、年度末までに約750件にのぼる訪問記録や血液検査結果が登録されたほか、この活動に関する多くのデータが蓄積された。これらのデータの解析を通じて、糖尿病患者の健康管理システムが有効であることの見通しを得た。

### ウ 広域省エネルギー管理システム実証

エコデザイン研究会の研究テーマである公共施設のエネルギー管理システム開発のための実証実験として、北九州市内の小学校において、情報通信ネットワークを使った消費電力のモニタリング調査を実施した。

そのモニタリングデータをもとに実用化に向けたモニタリング手法及び装置の検討を行うとともにデータの分析・表示システムの開発を行った。

その結果、学校カリキュラムと合わせた電力消費データの表示やデータのグラフ化などわかりやすく表示するシステムを開発することにより、施設改修を伴わない運用改善による電力消費量の削減が可能となるほか、児童・生徒が省エネ活動を行う上での動機付けや成果の確認、モチベーションの維持など、自主的かつ継続的な省エネ活動のツールとして活用ができ、環境教育における効果について高い評価を得た。

## (2) 研究開発支援事業

### ア 簡易型3次元立体スキャニングシステムの開発

安価で操作性のよい三次元スキャニングシステムの装置及び操作ソフトを開発し、製品化するための研究開発を行った。その結果、民生用のレーザー変位センサを利用することで、安価なシステムを開発することができた。

### イ 地域コミュニティー型CRM(顧客連携マネジメント)システムの開発

北九州市の市民サッカークラブ(NPO 法人 北九州フットボールクラブ)の活動を支援するシステムモデルとして、クラブ、サポーター、支援企業 3 者による CRM システムの検討・設計及び実施に向けたアンケート調査及び映像コンテンツ制作支援を行った。

その結果、CRM システム実用化への第 1 段階として、サポーターのニーズの把握や管理を行うため、クラブの情報発信及びサポーターとの連携強化を促進する WEB サイトの立ち上げやサポーター(後援会会員)の管理システムの開発につながった。

## (3) 標準レセプトソフトを使った電子カルテシステムの共同開発

日本医師会の医療事務のコスト削減を目的としたORCAプロジェクトで作成された日本医師会標準レセプトソフトの ASP 実用化事業について、北九州医療 IT 研究会会員企業が国(経済産業省)の公募プロジェクトに採択され、ASP システムを開発した。

## (4) 北九州 e-PORT 新サービス創出事業(主要事業項目)

### ア デジタルライブラリー推進事業

北九州 e-PORT センターを利用した市民・企業向けのアプリケーションソフトを提供する新たな IT サービスを公募し、事業化するための実証実験を行った。

- ・募集期間(第 1 回目) 平成 16 年 5 月 31 日～ 6 月 18 日
- ・募集期間(第 2 回目) 平成 16 年 7 月 12 日～ 7 月 23 日
- ・モニタリング期間 平成 16 年 12 月～平成 17 年 2 月
- ・応募件数 4 件
- ・採択件数 2 件

<採択サービス>

DigiPark(デジタルパーク): 安川情報システム株式会社(北九州市八幡西区東王子町)

- ・映像コンテンツ(動画)の登録・提供サービス

ひまわりの種: 株式会社プロファイル(福岡市博多区上呉服町)

- ・映像コンテンツ(静止画・動画・音楽)の登録・提供サービス

## イ LGWAN-ASP サービス実証実験

全国に先駆けて、e-Japan 計画の電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク (LGWAN) を活用し、民間事業者が自治体向けに北九州 e-PORT センターから IT サービスを提供する実証実験を実施した。6 社から利用希望があり、そのうち 2 社が北九州 e-PORT センターを使ってアプリケーションの提供を開始した。

実証実験期間 平成 16 年 2 月～平成 18 年 3 月

実証実験

事業者	ASP サービス	提供開始時期
ミシマOAシステム(株)	受注体検索サイト	H16.7
新日鉄ソリューションズ(株)	文書交換支援システム	H16.11

## 3 情報の収集・提供

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「HU-DiA」(年 2 回、各 1,000 部)を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業等に配布するなど情報発信を行った。

また、効果的なプロモーション活動を行うために、財団の組織、事業活動、施設などを紹介したパンフレットのリニューアル及びプロモーションビデオの作成並びにホームページをリニューアルした。

## 4 内外関係機関等との交流・協力

平成 15 年 11 月に締結した本財団、クランフィールド大学及び台湾工業技術研究院の三者による交流協定に基づき、バイオナノ技術を応用して、水環境の改善に効果的なシステムの開発を行うことを目的とした研究会及び日本の「武士道」と英国の「Gentlemanly Behavior」に着目した新たな教育プログラムの開発などを目的とした研究会設立のための支援活動を行った。

## 5 普及啓発

ヒューマンメディアの考え方や財団の活動内容を広く市民に広報するため、養老孟司東京大学名誉教授を特別講師に迎え、「心とからだのヒューマンメディア」をテーマとしたシンポジウムを開催した。

日 時 平成 16 年 10 月 22 日(金)

会 場 北九州国際会議場「メインホール」

プログラム

・テーマ「心とからだのヒューマンメディア」

- ・基調講演：養老孟司（東京大学名誉教授）
- ・パネルディスカッション
  - ・コーディネーター  
合田周平（ヒューマンメディア財団理事長）
  - ・パネリスト  
大久保利晃（産業医科大学学長）  
鈴木信孝（金沢大学大学院医学系研究科教授）  
築城則子（染織家、遊生染織工房主宰）  
長谷川常雄（キューサイ株式会社代表取締役社長）  
養老孟司（東京大学名誉教授）
- ・交流会  
入場者 500名

## 6 その他

### (1)「エムサイト（eMsite）」推進事業（主要事業項目）

#### ア マルチメディア産業育成事業

小倉北区のAIMビル7階に「メディア道場」を整備するとともに、コンテンツ系企業を支援する「メディアインキュベート」を設置した。また、八幡東区東田の財団本部ビルにあるハイビジョン制作施設及び多目的ホールを「HDメディアラボ東田」として整備した。これらを「新エムサイト」として一体的な運用を開始し、総合的なマルチメディア産業の集積基盤づくりを行った。

- ・メディア道場の開設（AIM7階）
- ・メディアインキュベート室の整備（AIM7階：12室）
- ・HDメディアラボ東田の改修（HDシステム稼働、MA連動など）
- ・マルチメディアホールの改修（プロジェクタ、スクリーン取替など）
- ・マルチメディアホールを活用したデジタルシネマ体験館（約400人来場）
- ・インキュベート入居者によるビジネスモデルの研究支援（C-BANK）

#### イ メディア・コンテンツ人材育成事業

上記施設の設置及びリニューアルに伴い、マルチメディア産業を担う人材の発掘・育成事業として、AIMビル7階のメディア道場で市民を対象とした映像・音楽制作等の講座等を実施し、また、財団本部ビル1階のHDメディアラボ東田及びマルチメディアホールにおいて高度な編集機器等の最先端の映像コンテンツ制作設備を活用して高度な技術修得を目指すクリエイターを対象とした人材育成事業を実施した。

- ・ジュニア電影道場～テレビ番組をつくろう！～（小中学生対象）
- ・ジュニア電影道場～クレイアニメをつくろう！～（小中学生対象）

- ・ プレミア講座（ノンリニアビデオ編集）
- ・ カメラアシスタント講座
- ・ 音楽編集講座
- ・ プロが教えるビデオ撮影基礎講座
- ・ 知っておきたい著作権講座・映像編
- ・ イベントMC（司会者）基礎講座
- ・ 難問解決！撮りっぱなしビデオ簡単編集塾
- ・ DJアナウンサー・ラジオ体験講座
- ・ 映像技能講座

## （２）IT人材育成事業(主要事業項目)

### ア IT技術者養成大学校

国（総務省）の「ITビジネスモデル地区」に北九州市が指定されたことに伴う国の助成制度などを活用し、地域の情報関連企業に勤務するシステムエンジニア（SE）などを対象として、高度IT技術者の育成を図る研修を前年度に引き続き実施した。研修のコース選定にあたっては、北九州情報サービス産業振興協会（KIP）と連携し、地場企業のニーズの高い次の研修を実施した。

セキュリティマネージャー養成研修

平成16年9月8日～17日 受講者27名

プロジェクトマネージャー養成研修

平成16年11月10日～19日 受講者18名

### イ ジュニアITスクール

子どもたちのITに対する興味を喚起し、情報活用能力を高めるとともに、将来のIT社会を支える人材の育成を目的として、前年度に引き続きジュニアITスクールを開催した。

日時 平成16年8月18日～20日

会場 北九州学術研究都市

対象 北九州市内の学校に在学中の小学校5・6年生及び中学生

参加数 182名（募集200名 応募230名）

コース デジタルアートコース

ホームページ体験Club

パソコン組立工房

PCアニメ制作スタジオ

基調講演 メディア基礎講座

佐々木 博（NHK教育テレビ「パソコン講座」講師）

### ウ デジタルコンクール in 北九州

将来コンテンツ産業で活躍する人材育成の一環として、ITを利用して制作したデジタル作品（静止画・動画）を募集し、審査・表彰する「デジタルコンクール in 北九州」を前年度に引き続き開催した。

募集期間 平成17年1月6日～2月18日  
応募総数 208点(15年度応募総数 165点)  
表彰数 優秀賞ほか合計15点  
表彰式 平成17年3月6日 財団本部ビル1階マルチメディアホール

### (3) 北九州 IT 研究開発支援センターの運営

北九州 IT 研究開発支援センターを独立行政法人情報通信研究機構(NICT)と共同運営し、高度個人認証技術開発設備、3D映像伝送研究開発設備をはじめとする設備を企業、大学、研究機関、地方自治体等の研究開発支援のために開放した。平成16年度はこれら設備を活用した研究の公募利用件数が前年度に比べ3件増加し、全体で11件となった。

#### 【平成16年度新規テーマ】

多数の双方向ビデオストリームを同時利用した遠隔仮想サロンの実現性〔鹿児島大学ほか〕

工業高等学校におけるIPV6を用いたユキピタス社会実験〔佐賀大学ほか〕

超高速流に関する研究開発〔北九州市立大学〕

## 〈特別会計〉

### 1 財団ビル運営事業

ビルテナントの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、入居率が約96%となり、当初予定を上回る51,057,682円（前期繰越金を含む）を一般会計へ繰り入れた。

平成17年3月31日現在

- (1) テナント入居率・・・・・・・・・・95.9%
- (2) 財団ビル内における就業者数・・約220名
- (3) 入居企業・・・・・・・・・・12社

3階	301・312	(株)タカダイホメックス
	302～304	(株)ソフトサービス
	305	メディア・ファーム(株)
	306	(有)ハイ・ライン
	308	(株)九州テン
	309	富士通サポートアンドサービス(株)
	310・311	データキューブ(株)
	313	ビズ・コレジオ(株)
2階	202	ミシマOAシステム(株)
	204	空室
	205	情報通信研究機構北九州IT研究開発支援センター
	206	空室

